

平成26年度
食料・農業・農村の動向

平成27年度
食料・農業・農村施策

第189回国会（常会）提出

この文書は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第14条第1項の規定に基づく平成26年度の食料・農業・農村の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく平成27年度において講じようとする食料・農業・農村施策について報告を行うものである。

平成26年度
食料・農業・農村の動向

第189回国会（常会）提出

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集

1 人口減少社会における農村の活性化	4
(1) 農村における人口減少	4
(2) 「田園回帰」の動き	5
(3) 地域資源を活かした農村の活性化	6
地域に根ざした資源を活用した農村活性化の取組	
～株式会社四万十ドラマ（高知県四万十町）～	6
地域資源を活用した女性農家による地域活性化の取組	
～森智子さん（愛媛県今治市）～	8
(4) 地域の結びつきを強化する取組	9
農業生産と高齢者支援事業による地域の維持・活性化の取組	
～有限会社グリーンワーク（島根県出雲市）～	9
住民主体の「住民の会社」による地域の維持・活性化の取組	
～株式会社大宮産業（高知県四万十市）～	10
(5) 移住・定住の促進と新規就農者の育成に向けた取組	11
定住促進と食による地域振興の取組～島根県邑南町～	11
空き家を活用した移住の受入促進と地域活性化に向けた取組	
～特定非営利活動法人院内町活性化協議会（大分県宇佐市）～	12
20年近く新規就農支援に取り組み、産地回復・若返りを実現した取組	
～公益財団法人志布志市農業公社（鹿児島県志布志市）～	13
酪農の担い手育成による基幹産業の維持と地域振興の取組	
～有限会社別海町酪農研修牧場（北海道別海町）～	14
(6) 農村の活性化に向けた施策の推進	15
2 新たな食料・農業・農村基本計画	17
(1) これまでの食料・農業・農村基本計画	17
（前基本計画までの目標と施策）	17
(2) 新たな食料・農業・農村基本計画	18
ア 新たな食料・農業・農村基本計画の策定経緯	18
（議論の経過）	18
イ 新たな食料・農業・農村基本計画	19

(食料・農業・農村をめぐる情勢)	19
(施策推進の基本的な視点)	20
ウ 食料自給率の目標	21
(食料自給率の目標)	21
(食料自給力の考え方)	22
(食料自給力指標)	22
エ 新たな食料・農業・農村基本計画における講ずべき施策	24
(食料の安定供給の確保)	24
(農業の持続的な発展)	24
(農村の振興)	24
(東日本大震災からの復旧・復興)	24
(団体の再編整備)	24
(3) 食料・農業・農村基本計画と併せて策定された展望等	24
ア 農地の見通しと確保	24
(平成37(2025)年に440万haの農地を確保する見通し)	24
イ 農業構造の展望	25
(望ましい農業構造の姿)	25
ウ 農業経営等の展望	26
(農業所得の増大と農村地域の関連所得の増大に向けた対応方向)	26
(経営展望について)	26
エ 農林水産研究基本計画	28
(新たな農林水産研究基本計画の策定)	28
オ 魅力ある農山漁村づくりに向けて	28
(魅力ある農山漁村づくりに向けた方策の推進)	28

第1章 食料の安定供給の確保に向けた取組 29

第1節 世界の食料需給と食料安全保障の確立に向けた取組 30

(1) 世界の食料の需給動向と我が国の農産物貿易	30
ア 2014/15年度の食料需給動向	30
(穀物の生産量は前年度並みだが、引き続き需要量を上回る見込み)	30
(品目別にみた穀物等の生産量は米を除き増加)	30
(穀物等の国際価格は低下傾向)	31
イ 食料需給をめぐる今後の見通し	32
(世界の人口は開発途上国を中心に増加する見通し)	32
(世界全体の食料需要は増加する見通し)	32
(世界の収穫面積は横ばいの中、1人当たりの収穫面積は減少)	33
(2) 総合的な食料安全保障の確立に向けた取組	34
ア 不測時における食料安全保障	34
(食料供給に係るリスクの定期的な分析、評価等)	34
イ 食料安全保障の確立に向けた取組	35

(特定の国からの輸入が多い我が国の農産物貿易)	35
(農業生産資材の安定供給の確保)	37
(食料等の備蓄の取組)	38
(食品のサプライチェーンの機能維持)	38
(世界の栄養不足人口は減少傾向)	39
(農林水産分野における国際協力と新たな取組)	39
(3) 農産物貿易交渉の状況	40
(EPA/FTA 交渉等の取組)	40
(TPP 協定交渉の概要)	41
(WTO 農業交渉の状況)	42
第2節 我が国の食料自給率の動向	44
(我が国の食料自給率は近年横ばい)	44
(供給熱量ベースと生産額ベースの総合食料自給率の 品目別構成割合の違い)	44
(大豆、小麦、肉類の自給率は低い水準で推移)	45
(食料の潜在的な生産能力を示す食料自給力)	46
(食料自給率向上に向けた国産農林水産物・食品の消費拡大の取組)	46
第3節 食料消費の動向と食育の推進	48
(1) 食料消費の動向	48
(供給熱量は減少傾向で推移)	48
(食料消費支出実質額は前年に比べ減少)	48
(特に単身世帯で加工食品の支出が増加)	49
(2) 食育の推進、「和食」の保護・継承	51
(食育の推進の取組)	51
(「和食」の保護・継承の取組)	54
第4節 食の安全と消費者の信頼確保	55
(1) 食品の安全性の向上に向けた取組	55
(食品の安全性の向上のためには科学的根拠に基づいた リスク管理が重要)	55
(「農業生産工程管理 (GAP) の共通基盤に関するガイドライン」の 更なる普及の推進)	56
(HACCP 導入の推進)	57
(我が国農畜産物の安全確保の取組)	58
(事業者による食品防御等の取組の推進)	58
(2) 動植物防疫の取組	59
(家畜伝染病への対応)	59
(植物の病害虫への対応)	61
(植物の輸出入検疫の取組)	62
(3) 消費者の信頼確保に向けた取組	63

(食品のトレーサビリティの取組の推進)	63
(食品表示の適正化に向けた取組)	63
(新たな食品表示に関する制度の創設)	64
(食品の新たな機能性表示制度の創設)	65

第5節 食品産業の動向 67

(食品産業の国内生産額は減少傾向で推移)	67
(食品製造業は地域経済を支える重要な役割)	67
(食品流通業の動向)	69
(中食・外食産業の動向)	70
(食品リサイクルと食品ロス削減の取組)	70
(介護食品(スマイルケア食)の開発・普及の取組)	71
(食料品アクセス問題への対応)	73
(食品産業等の海外展開の取組)	75
(取引における食品安全管理等に関する国際標準化の動き)	75

第6節 6次産業化等の推進 76

(総合化事業計画の認定件数は2千件を越え着実に増加)	76
(農商工連携の取組は着実に増加)	77
(地産地消の推進)	78
(農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用)	79
(医福食農連携の推進)	80
(地理的表示等の知的財産の保護・活用)	81

第7節 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進 83

(農林水産物・食品の輸出額の推移)	83
(日本食・食文化の海外発信)	85
(輸出戦略の実行体制の強化)	87
(輸出環境の整備)	88

第2章 強い農業の創造に向けた取組 91

第1節 農業の構造改革の推進 92

(1) 農業産出額、農業所得等の動向	92
(農業総産出額は近年8兆円台で推移)	92
(生産資材価格は上昇傾向)	93
(2) 農地の集積・集約化に向けた農地中間管理機構の始動	93
(耕地面積は年々減少)	93
(荒廃農地の現状と対策)	94
(農地流動化は着実に進展)	96
(農地面積の半分は担い手が利用)	96

(農地中間管理機構の始動)	97
(農地情報公開システムの整備)	98
(3) 担い手の動向	98
(農業就業者の減少と高齢化の進行)	98
(農業経営組織別の農産物販売金額規模別農業経営体数)	100
(認定農業者数は前年に比べ減少)	101
(販売農家の減少)	102
(集落営農の法人化の進展)	102
(法人経営体の増大)	103
(一般企業等の農業参入)	104
(農業生産法人の見直し)	106
(新規就農者数の推移)	106
(青年層の就農への関心の高まり)	108
(道府県農業大学校等における就農支援対策)	108
(農業経営者の育成に向けた取組)	110
(農作業事故防止に向けた取組)	110
(4) 女性農業者の活躍推進	111
(女性農業者の活躍)	111
(地域社会や農業経営における女性の参画)	112
(5) 経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討	113
(新たな経営所得安定対策)	113
(収入保険制度導入の検討)	114
(6) 米政策改革の推進	114
(平成26(2014)年産米等への対応)	114
(米政策の見直しの推進)	114
(7) 自然災害による農業関係の被害	115
(台風、梅雨前線に伴う大雨等による被害が発生)	115
第2節 農業生産基盤の整備・保全	117
(農業生産基盤の整備による農業競争力の強化)	117
(農業水利施設の適切な保全管理の推進)	119
(農村地域における防災・減災の取組の推進)	121
第3節 生産・流通システムの革新	123
(次世代施設園芸の推進)	123
(スマート農業の実現に向けた取組)	123
(農業分野におけるロボット技術とICTの導入)	124
(援農者の確保・育成を図る体制の構築)	126
第4節 主要農畜産物の生産等の動向	127
(1) 米	127
(非主食用米への作付転換が大幅に進展)	127

(米の生産コスト削減に向けた取組の推進)	128
(飼料用米の生産・利用拡大に向けた取組)	128
(米粉用米は、需要が着実に増加しているものの在庫調整で 生産量が減少)	130
(2) 小麦	131
(収量・品質の安定・向上が課題)	131
(実需と結び付いた生産が重要)	131
(3) 大豆	133
(生産の安定化が課題)	133
(実需者ニーズに対応した生産を推進)	134
(4) 野菜	135
(野菜の生産量は横ばい)	135
(加工・業務用に適した野菜の生産を推進)	135
(5) 果実	136
(果実の生産量は横ばい)	136
(加工向け果実の開発・利用の推進)	137
(6) 花き	138
(花きの産出(出荷)額は前年産に比べ微増)	138
(花き産業と花きの文化の振興のための取組)	138
(7) 茶	139
(茶の生産量は8万tから9万tで推移)	139
(8) 甘味資源作物	141
(てんさいとさとうきびは回復基調)	141
(9) いも類	142
(ばれいしょの生産量は減少、かんしょは増加)	142
(10) 畜産物	143
(畜産経営は生産基盤の維持・強化が課題)	143
(新たな酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針等)	144
(牛乳の消費量は減少・乳製品は増加)	144
(牛肉の生産量は近年横ばい)	145
(肉用子牛の取引価格が上昇)	145
(豚肉の生産量は近年横ばい)	146
(鶏肉の生産量は増加、鶏卵は横ばい)	147
(自給飼料の利用拡大を推進)	147
第5節 研究・技術開発の推進	150
(研究開発の戦略的な推進)	150
(産学官連携による研究・技術開発の推進)	150
(異分野融合研究の推進)	150
(攻めの農林水産業の実現に向けた革新的な技術体系の確立)	151
第6節 環境保全を重視した農業生産の推進	153

(1) 環境保全に向けた農業の推進	153
(環境保全に向けた取組の推進)	153
(新たな「有機農業の推進に関する基本的な方針」に基づく更なる推進)	154
(農業分野における生物多様性保全の推進)	156
(2) 地球温暖化対策への貢献	156
(気候変動に係る最新の知見を取りまとめた第5次評価報告書の公表)	156
(平成32(2020)年以降の新たな国際枠組みに向けた議論)	156
(農業分野における温室効果ガスの排出削減は着実に進展)	157
(気候変動に対する適応策の導入・普及の推進)	158
(J-クレジット制度により、温室効果ガス排出削減等の取組を推進)	158
第7節 農業を支える農業関連団体等	160
(1) 農業協同組合	160
(農協改革の推進)	160
(2) 農業委員会	161
(農業委員会の在り方の見直し)	161
(3) 農業共済団体	162
(農業共済団体の統合)	162
(4) 土地改良区	162
(土地改良区の合併)	162
第3章 地域資源を活かした農村の振興	163
第1節 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮	164
(農業・農村の持つ多面的機能)	164
(日本型直接支払の導入)	165
(多面的機能支払による取組)	166
(中山間地域等直接支払による取組)	168
(環境保全型農業直接支払による取組)	169
(世界農業遺産の認定地域における地域資源の保全と活用)	169
第2節 鳥獣被害対策の推進	171
(鳥獣被害の現状)	171
(鳥獣被害対策の推進)	172
第3節 再生可能エネルギーの推進	174
(再生可能エネルギーの現状)	174
(再生可能エネルギーによる地域の活性化)	175
(農山漁村における再生可能エネルギーの活用)	176
(バイオマスの活用による新たな産業の創出と地域づくり)	177

第4節 都市と農村の共生・対流	179
(都市と農村の共生・対流の推進)	179
(グリーン・ツーリズムの取組)	180
(農村における訪日外国人旅行者受入れの推進)	180
(子供の農業・農村体験の取組)	181
(農業と医療・福祉との連携)	182
(農村の活性化に向けた人材の育成)	184
第5節 都市農業の振興	185
(都市農業が有する多様な役割)	185
(都市農業の持続的な発展)	186

第4章 東日本大震災からの復旧・復興 **189**

第1節 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組 **190**

(1) 農地・農業用施設の復旧の取組	190
(農林水産関係の被害)	190
(農地・農業用施設の復旧状況)	190
(農地・農業用施設の復旧に向けた取組)	192
(農業農村整備事業と防災集団移転促進事業の連携)	193
(2) 農業の復興に向けた取組	194
(津波被害を受けた農業経営体の農業所得は順調に回復)	194
(農業者への支援等)	195
(産学官が連携した先端的技術の大規模実証研究)	200

第2節 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興に向けた取組 **202**

(1) 福島県の復興に向けた取組	202
(避難指示区域の解除・見直し)	202
(避難住民の「早期帰還・定住プラン」に基づく工程表の策定)	203
(関係省庁等と連携し復興を推進)	203
(2) 農畜産物の安全確保に向けた取組	205
(農畜産物の放射性セシウムの検査)	205
(品目ごとの安全確保の取組)	205
(農畜産物の出荷制限の解除)	207
(ため池の放射性物質対策の推進)	208
(農地除染及び農林業系汚染廃棄物の処理の推進)	208
(3) 食品の信頼確保のための取組	210
(風評対策強化指針の取りまとめ)	210
(正確で分かりやすい情報の提供と被災地産品の販売促進の強化)	211

(日本産農林水産物・食品の輸出回復に向けた取組)	212
(被害を受けた農業者への賠償等)	213
農業・農村地域の活性化を目指して	
—平成26(2014)年度天皇杯等受賞者事例紹介—	214
用語の解説	217
主な分野横断的テーマ・インデックス	232

事例一覧

第1章

食育ボランティアによる食育活動の取組	53
「和食給食応援団」の取組	54
地元スーパーマーケットと連携した移動販売の全国展開	74
余剰生乳の有効活用を契機とした6次産業化の取組	77
地産地消の拠点を女性の力で発展	78
ファンドを活用した事業拡大の取組	80
地域資源である薬用作物を活かした島興しの取組	81
輸出促進の取組	89
(1) 食肉加工施設を整備し、世界各地へ牛肉を輸出	89
(2) 海外で精米したての日本産米を提供	89

第2章

耕作放棄地への放牧による肉用牛繁殖経営	95
熊本県における農地中間管理機構の取組	97
企業の農業参入	105
(1) 魚問屋のぶどう栽培から始めた地域活性化に向けた取組	105
(2) 食品加工企業の原料確保に向けた取組	106
農業高校における起業家精神を持った人材育成の取組	109
園芸分野の新規就農支援の取組	109
農業を通して地域おこしを目指す若き女性農業者の取組	113
ほ場整備を契機とした集落営農組織の法人化と地域の活性化	119
ロボット技術やICTを活用した新たな農業の取組	125
(1) トラクター等の自動走行システムの開発	125
(2) ICTの活用により分散した水田を効率的に管理	125
飼料用米の低コスト化と高付加価値化の取組	130
十勝産小麦の普及拡大と付加価値向上の取組	133
独自技術によるカントリーの全国展開	137
花き産業と花きの文化の振興の取組	139

(1) 生産者と市民を結ぶ花絵制作活動	139
(2) 季節の行事に合わせた花育活動	139
地元の高校生・企業と連携した茶の需要拡大の取組	140
新しい飼料用米の形態「SGS」の取組	149
注目される研究・技術開発の成果	152
(1) クモ糸を紡ぐカイコの実用品種化に成功	152
(2) 北海道初の超強力小麦優良品種の開発と実用化	152
販路を開拓しながら規模拡大し続ける有機農家の取組	155
6次産業化による高付加価値化等の農協の取組	161

第3章

多面的機能支払を活用した地域資源の保全活動と地域の活性化	167
(1) 混住化が進む地域における地域資源の保全管理に向けた取組	167
(2) 遊休農地等の活用による地産地消と6次産業化の取組	167
世界農業遺産認定地域における農村景観の保全と地域活性化の取組	170
鳥獣被害対策の取組	173
(1) 地域住民が一体となった追い払いによるサル被害の軽減	173
(2) 実施隊の活動による捕獲の迅速化と獣肉のブランド化による 地域活性化の取組	173
バイオマス産業都市の構築	178
農観連携による訪日外国人旅行者の農村への誘致	181
民間事業者と行政が一体となって教育旅行を受け入れる取組	182
農業と福祉の連携による障害者雇用の取組	183
(1) 福祉と農業をつなぐ農園カフェの取組	183
(2) 人の手を活かした植物工場における障害者雇用の取組	183
都市農業の持続的な発展に向けた取組	187
(1) 農外からの新規就農者の増加	187
(2) 都市の空閑地を活用した福祉農園	187

第4章

津波による壊滅的な被害直後からの水稲作付再開	196
新しい東北の創造に向けた取組	197
(1) 東北産花きのブランド化等の取組	197
(2) 平成26(2014)年4月に全線開通した三陸鉄道と連携し、 沿線地域を活性化	198
食品事業者、流通業者の復興に向けた取組	199
(1) ぶどう液の復活と山元町6次化ブランドの確立	199
(2) 大手小売業による復興支援企画「東北かけはしプロジェクト」の 取組	199
原発事故からの復興に向けた取組	203
(1) トルコギキョウの4年ぶりの出荷再開	203
(2) 被災農家による共同型運営牧場の立ち上げ～酪農復興の取組～	204

農地の除染と農業生産性向上の同時達成の取組	209
「食べて応援しよう！」の具体的な取組	211
(1) 4か国の駐日大使が福島県の名産品を食べて応援	211
(2) 福島県の自治体による観光物産展の取組	211

コラム一覧

特集

「ディスカバー農山漁村の宝」の選定	16
-------------------	----

第1章

外国為替水準の変動と日本農業、食品産業への影響	37
各国の農業政策	43
中食の利用状況	50
塩分を抑えカルシウムも補える「乳和食」	53
冷凍食品の歴史と冷凍技術	68
EUの地理的表示保護制度	82
2015年ミラノ国際博覧会で日本食・食文化の魅力を発信	86

第2章

歴史的なかんがい施設の遺産登録	120
-----------------	-----

第2部 平成26年度 食料・農業・農村施策

概 説	237
1 施策の重点	237
2 財政措置	237
3 立法措置	237
4 税制上の措置	237
5 金融措置	238
6 政策評価	238
I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策	238
1 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組	238
2 主要品目ごとの生産目標の実現に向けた施策	238
II 食料の安定供給の確保に関する施策	240
1 食の安全と消費者の信頼の確保	240
2 食育と地産地消等の推進	242
3 食品産業の持続的な発展	243
4 総合的な食料安全保障の確立	245
5 国際交渉への対応	247
III 農業の持続的な発展に関する施策	247
1 農地中間管理機構の活用等による優良農地の確保と有効利用の促進	247
2 多様な担い手の育成・確保	248
3 新たな経営所得安定対策の実施	250
4 競争力強化・国土強靱化に向けた農業生産基盤等の整備・保全	250
5 農業の高付加価値化等の推進	251
6 生産振興対策の実施	254
7 農業災害による損失の補填	255
8 農作業安全対策の推進	255
9 持続可能な農業生産を支える取組の推進	255
IV 農村の振興に関する施策	256
1 農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた対策	256
2 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大	256
3 都市と農村の共生・対流	257
4 都市農業の振興	257
5 農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	258
V 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	260
1 農業・農村の本格的復興に向けた対策	260

2	農地等の生産基盤の復旧・整備	261
3	経営の継続・再建	261
4	東日本大震災農業生産対策交付金による生産手段の回復	261
5	再生可能エネルギーの導入	262
6	農山漁村対策	262
7	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対策	262
8	東日本大震災復興交付金	263
9	福島再生加速化交付金	263
VI	食料・農業・農村に横断的に関係する施策	263
1	技術・環境政策等の総合的な推進	263
2	「農」を支える多様な連携軸の構築	266
VII	団体の再編整備等に関する施策	266
VIII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	267
1	官民一体となった施策の総合的な推進	267
2	国民視点に立った政策決定プロセスの実現	267
3	財政措置の効率的かつ重点的な運用	268
IX	災害対策	268
1	災害復旧事業の早期実施	268
2	激甚災害指定	268
3	被災農林漁業者等の資金需要への対応	268
4	共済金の迅速かつ確実な支払	268
5	その他の施策	268

- 「平成26年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記しています。
- 「平成26年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。